
【特集】 イギリス工業化社会における労働者階級家族と子どもたち

—Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution* を読む

エンゲルス『起源』の「二つの生産」と労働者階級家族

—ジェーン・ハンフリーズの家族の相対的自律性論をめぐる

原 伸子

はじめに——エンゲルスによる問題提起

- 1 家族と家族賃金をめぐる議論
- 2 家族の相対的自律性論——資本蓄積と家族の「弾力性」
おわりに

はじめに——エンゲルスによる問題提起

家族についての古典であるフリードリッヒ・エンゲルスの著書『家族・私有財産・国家の起源』（1884年、以下『起源』と略称）は、マルクスによるモーガンの『古代社会』（1877年）に関する抜粋ノートにもとづいて、マルクスが「もはや果たせなくなってしまうことにたいするひとつのささやかな埋め合わせ」（エンゲルス、1884 = 1965 : 9）、マルクスの「遺言の執行」（同上）として執筆された⁽¹⁾。

エンゲルスは、「歴史における究極の規定要因は、直接的な生命の生産と再生産である。これ自体は……一方では、生活手段すなわち衣食住の対象の生産と、それに必要な道具の生産であり、他方では人間自身の生産すなわち種の繁殖である」（同上）として、資本主義的生産と家族における人間自身の生産からなる「二つの生産」を等しく位置づけた。それは、その後の家族分析にとって、「女性の抑圧の根拠」を解明するというフェミニズムにとっても大きな理論的遺産となった。けれどもエンゲルスは所有の観点から、家族の「経済的基礎」（同上 : 99）を財産の継承におこ

(1) エンゲルスの『起源』は直接には、アウグスト・ベーベルの『過去・現在・未来における婦人たち』（1883年）（August Bebel, *Die Frau in der Vergangenheit, Gegenwart und Zukunft*）の刊行を受けて、3か月という短い期間で執筆された。出版当初、本書に対しては賛否両論があり、ドイツ社会民主党（SPD）の指導者であるカール・カウツキー（Karl Kautsky）やハインリヒ・クノー（Heinrich Cunow）をはじめ、イギリスやアメリカのマルクス主義者たちはその「ブルジョア心理学のにおい」（Sayer, Evans, and Redclift (eds.), 1987:1）を批判した。それに対して、エリノア・マルクス（Eleanor Marx）、クララ・ツェトキン（Clara Zetkin）やローザ・ルクセンブルク（Rosa Luxemburg）はエンゲルスが女性の解放と社会的生産との関連を論じたことを高く評価した（*ibid.*: 2-3）。またロシアのマルクス主義者の多くは、本書を社会主義における「個人的性愛」を論じているという意味で「ブルジョア的」としたが、それに対してレーニンが労働者階級と国家の関係を明らかにした点を高く評価した（*ibid.*: 2）。

とによって、労働者階級家族には家族の存続の根拠が存在しないという⁽²⁾。そして「来るべき社会変革は、すくなくとも耐久的な相続可能な富——生産手段——の限りなく大きな部分は社会的所有に転化することによって、このような相続にかんするすべての配慮を最小限にする……。生産手段の共同所有への移行とともに、個別家族は社会の経済単位であることをやめる。私的家族は一つの社会的産業に転化する。子どもたちの養育や教育は公的な事項となる」(同上：99-100)という。

エンゲルスによる「二つの生産」の意義とは、労働者階級家族の存続の物質的根拠は何かという問題提起であった。この観点は、その後、1970年代から80年代にかけて「マルクス・ルネサンス」と「第二派フェミニズム」を背景とした「家事労働論争」⁽³⁾や家族と資本主義的生産の「生産様式」をめぐる論争⁽⁴⁾の理論的基礎を形成することになった。

本稿の課題は、この論争における論客の一人であったジェーン・ハンフリーズが提示した家族に関する独自の見解を検討し、その意義を明らかにすることである。そこで提起された資本蓄積過程における家族の相対的自律性の理論は、ハンフリーズによる歴史研究を貫く方法となっている。産業革命確立期における家族と児童労働を描いた著書『イギリス産業革命期の子どもたちと労働』(Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*, 2010)は、かつて児童労働を経験した617人の労働者の自伝にもとづきながら、産業革命確立期における労働者階級家族の生活と労働を生き生きと描き出している。それは、資本の論理に規定されながらも、「従属」することなく抵抗する家族の「戦略」であった。本稿ではその方法に焦点をあてる。まず問題の所在を明らかにするために、1970年代から80年代における家族をめぐる議論において、ハンフリーズがどのような位置を占めていたのかを概観することから始めよう。

1984年、イギリスのケント大学で、エンゲルスの『起源』刊行100周年を記念してコンファレンスが開催された。そこで報告された論文は、Sayers, Evans, and Redclift (eds.), *Engels Revisited: New Feminist Essays* (1987)として刊行されたが、ハンフリーズ (Humphries, 1987)はその中で、エンゲルスの『起源』が「家族の起源」や「女性抑圧の基礎」を考察することによってその後の「フェミニズムの萌芽」(ibid.: 12)を含んでいることを高く評価しながらも、その「致命的欠陥」(ibid.: 11)を以下のように指摘した。

エンゲルスは「人間的再生産」を「歴史における究極の規定要因」、 「物質的基礎」としながら

(2) エンゲルスは資本主義において労働者階級家族存続の根拠が存在しないとした上で、生産手段の社会的所有への転化とともに、財産継承という「家族の経済的根拠」が消滅して、「一つの新しい契機」「個人的性愛」が「現実となる」という(エンゲルス, 1884 = 1965 : 99-100)。

(3) 家事労働論争については、Himmelweit (ed.) (2000), Molyneux (1979), 竹中 (2002 = 2011), 久場 (1999, 2002)を参照。Himmelweit (ed.) (2000)は、「家事労働論争」に先立つ「価値論争」の論客でもあった。「価値論争」ではマルクス『資本論』における価値と価値形態の関係、生産的労働と不生産的労働、さらに蓄積論と恐慌論などをめぐる議論が精力的に展開された。1994年には「価値論争」についての回顧 (Mohun (ed.) 1994)が、2000年には「家事労働論争」についての回顧 (Himmelweit (ed.) (2000))が相次いで刊行された。

(4) 上野 (1990)は、この議論を「家父長制」と「資本制」の「生産様式」の関係として精力的に紹介するとともに、ラディカル・フェミニストの観点から、資本主義社会において二つの別々のシステムが併存するという「二重システム論」の立場を主張した。上野によるマルクス主義理解が「階級一元論」に陥っていることと、そこから導出される「特異」な「二重システム論」批判については、竹中 (1993 = 2011 : 70, 98)を参照。

も、現実にはその分析はエンゲルスの理論的枠組みから抜け落ちている。結局、家族は「男性と女性の矛盾」、「男性の女性に対する支配」の問題とされた上で「私的所有の誕生」に結びつけられることによって、「資本と労働の矛盾に従属する」ことになっている。（*ibid.*: 11）

ハンフリーズは、エンゲルスの方法を還元主義とよんだ。そして、エンゲルスが提起した「人間の再生産」は、本来、育児や子育てなどを含むとともに、伝統的家族の枠組みを超えて「意志的に労働し、子育てをし、現存する社会を特徴づける社会的関係を広くサポートする」（*ibid.*: 14）ネットワークを含むという。つまり制度としての家族は本来「広範な家族血縁（kinship tie）」に加えて、「他の諸制度である学校や教会や……さまざまな生活環境の一部または全部を含む」（*ibid.*）拡がりをもちながら「人間の再生産」を形作るといふ。それは、労働力供給の主体として、資本蓄積に対して「弾力性」をもって対峙する。したがって、エンゲルスによる還元主義的な理解は理論的に導出されたものであるにすぎないという。

エンゲルスの還元主義に対するハンフリーズの批判はさらに、ラディカル・フェミニズムによる「二重システムアプローチ」にも向けられた。つまり、このアプローチは、エンゲルスの「二つの生産」の還元主義的理解に理論的に対峙することによって、むしろ社会は二つの別々のシステムによって成り立っているという。それは論者によって、「経済階級システム／性的階級システム（industrial mode of production/ the sex class system）」（Firestone, 1974）、「産業生産様式／家族生産様式（industrial mode of production/ the family mode of production）」（Delphy, 1977）、「資本主義／家父長制（capitalism/ patriarchy）」（Hartmann, 1979）など、それぞれ異なる名称が与えられている。ハンフリーズは、この方法がエンゲルスの還元主義に含まれる「二つの生産過程」に関する「決定因のヒエラルヒー」（Humphries, 1987: 17）を批判することによって、まさに「正反対の誤り」（*ibid.*: 16）に陥っているという。つまり資本蓄積過程における資本の生産と家族における再生産の関係は、「歴史的に全く分離された決定因」によって絶対的自律的に説明されることになる。

のちに、「家族賃金」をめぐるハンフリーズと論争するラディカル・フェミニズムの理論家であるハイジ・ハートマンは、家父長制を「男性間の相互依存と連帯からなる一連の社会的関係」（Hartmann, 1976: 138）と定義して、その物質的根拠は「男性による女性の労働に対する支配」（*ibid.*）であるという。家父長制のもと、家庭では男性労働者が女性の無償労働を搾取して、労働市場では分断的労働市場のもとで、資本および男性労働者の連帯である労働組合が低賃金と劣悪な労働条件によって女性を搾取するという。ここでは家父長制は超歴史的現象として取り扱われており、生産と再生産の領域は分離したままである（ビーチ, 1987 = 1993 : 12 ; 竹中, 1993 = 2011）。実際には、ハートマンは資本主義的生産様式を「家父長制的資本主義（patriarchal capitalism）」（Hartmann, 1979:13）とよんで、家父長制と資本制の「相互作用」（Hartman, *ibid.*）を説くけれども、それは資本制の論理に対して家父長制を外在的に導入するものとなっている。

それに対して、ハンフリーズは、「二つの生産過程」の関係を「決定因のヒエラルヒー」によって還元主義的に捉えるエンゲルスや、二つの異なる自律的生産様式と捉えるラディカル・フェミニズムに対して、労働力の供給主体である「家族の相対的自律性」（Humphries, 1977a, 1977b, 1987;

Humphries and Rubery, 1984) という方法を提起する⁽⁵⁾。そこでは、家族が資本蓄積に対して「従属変数」ではなくて、相対的に能動的な機能を発揮する「相対的に自律した主体」に位置づけられるとともに、資本主義的生産と家族における再生産の相互関係の分析という課題が提起されることになる。

以下、ハンフリーズの家族に関する理論を明らかにするために1節では70年代末から80年代にかけて議論された論点のうち、家族および家族賃金をめぐるハートマンとハンフリーズの論争を考察する。家族賃金をいかに理解するかという論争の中に、両者の方法の違いが明確に現れている。さらに2節では、ハンフリーズとルベリによる共著(Humphries and Rubery, 1984)にもとづいて家族の相対的自律性の理論がもつ「経済学批判」の観点と、その実践的意義について考察する。

1 家族と家族賃金をめぐる議論

1970年代後半から80年代前半にかけて、家族賃金をめぐって、ハートマンとハンフリーズを中心とした論争があった⁽⁶⁾。それは、前述のように、資本主義的生産様式と家族の生産様式をめぐる論争の一つの重要な論点であった。なぜなら、賃金形態は、労働市場において、需要側である資本と供給側である家族の対抗関係の中で成立するという意味において、まさに両者の方法の違いを明確に描き出すものだからである。ハートマンは、「資本主義／家父長制」という二つの「生産様式」を絶対的に自律したものと捉える立場であり、ハンフリーズは、家族は相対的自律的に資本に働きかけるという立場である⁽⁷⁾。それでは、以下、両者の論理を検討することにしよう。

(1) ハートマンによる家父長制的資本主義と家族賃金

ハートマン(Hartmann, 1976, 1979, 1981)は、「家族賃金」概念の成立を家父長制の確立という観点から説明しようとした。その論理は次のとおりである。すなわち、労働者階級の男性と労働組合は、女性雇用の導入による男女の競合関係が労働市場で形成されることに対する危機意識から、「男性稼ぎ主モデル」にもとづく「家族賃金」を通じて、女性労働の排除へと進んだ。それは資本主義の論理によるものではなくて、家父長制によるものである。家父長制の「物質的根拠」は「男

(5) 相対的自律性という捉え方は、Kuhn and Wolpe (eds.) (1978), Beechy (1979), Barret (1980)においてもみられる。

(6) ハートマンとハンフリーズの家族賃金をめぐる論争については木本(1995)に詳しい。木本はハートマンに対して『『家族賃金』観念の定着』から「演繹」された強引な理論の感が否めないとする一方、ハンフリーズに対しては家族の「内部矛盾を把握しようとする視覚をもたない……一枚岩のような集団という前提……ジェンダー的視点の欠如したマルクス主義家族論の限界」(木本1995: 70-71)と強く批判している。木本の問題意識は企業社会と近代家族規範の「一種の『共犯関係』」にある。木本は近代家族の「家事労働」が「愛の証」となるにつれて、「家事の本来の意味である『文化的行為としての家事』『生活のリズムづくりや活性化に貢献する家事』という意味と役割が剥奪される危険性を抱え込んでしまった」(同上: 146-147)という。けれども、その論理は、あくまで独立変数である企業社会と資本が、家族における「家父長制」を作り出していくというものである。木本においても家族は従属変数の位置しか与えられていない。

(7) 論争の過程で、ハートマンはハンフリーズを‘class-first strategy’ (Hartmann and Markusen, 1980: 87)、とよび、ハンフリーズは、それに呼応して、ハートマンを‘patriarchy first approach’ (Humphries, 1981: 2) とよんだ。

性による女性の労働に対する支配」(Hartmann, 1979:11)である。そこで男性は二重に利益を得る。一つは、労働市場における性別職域分離構造における女性の低賃金と女性の排除によって相対的に高い賃金を獲得することであり、もう一つは、家庭における男性の支配的地位の安定、つまり家事労働による「男性への奉仕と、子育て」(ibid.)による次世代の労働力の再生産によってである。

けれどもハートマンは、絶対的自律性の方法を取りながらも、アドホックに機能主義を採用している。この方法的な一貫性に関する問題は、のちにハンフリーズとルベリによっても、新古典派経済学、マルクス経済学、フェミニズムの諸理論の方法的正当性をめぐる議論の中で指摘されている。(Humphries and Rubery, 1984: 335)。

例えば、労働市場分断化論に対するハートマンの見解について見てみよう。ラディカル派経済学(Reich, Gordon, and Edwards, 1973; Edwards, Reich, and Gordon (eds.), 1975)は60年代から70年代のアメリカにおける労働市場が、資本によるセクシズムやレイシズムの利用・支配によって分断化されており、その結果そこでは賃金が必ずしも技術や能力に対応しないことを明らかにした(Rubery, 1978)。それに対してハートマンは、労働市場分断化論において女性差別の観点が存在することを評価しながらも、男性労働者の労働組合による女性労働者の排除という家父長制の論理が必要であると批判した(Hartmann, 1976: 139)。つまりそこでは、資本の論理に対して、家父長制の論理がいわば外在的・機能主義的に接合されており、構造分析に占める両者の関連は曖昧なままである。ハンフリーズはのちに、*Gender and Economics* (Humphries (ed.), 1995)の中で、ハートマンの方法の曖昧さを「相対的に開放的 (relative openness)」な方法 (ibid.: xxii) とよんでいる⁽⁸⁾。

(2) ハンフリーズにおける家族と家族賃金——歴史的・理論的方法

前述のように、ハンフリーズは、1970年代から80年代においてラディカル・フェミニズムや、「家事労働論争」を批判的に検討することによって、家族の相対的自律性という理論を提起した。それは、歴史的な分析にもとづく方法であった。ここでは以下、1977年の論文「階級闘争と労働者階級家族の持続性 (Class Struggle and the Persistence of the Working-class Family)」と、1981年の論文「保護立法・資本主義国家・労働者階級の男たち——『1842年鉱山・炭坑法』の事例 (Protective Legislation, the Capitalist State, and Working Class Men: The Case of the 1842 Mines Regulation Act)」を取り上げることにしよう。

1) 「保護立法・資本主義国家・労働者階級の男たち——『1842年鉱山・炭坑法』の事例」(Humphries, 1981)

イギリスは「石炭の上に浮かんでいる島」(若林, 1981: 135)と言われており、イングランド南部を除いて全土に豊富に存在する石炭がイギリス製造業を根底的に支えるエネルギー的基盤であった。そこで、1842年に制定された最初の鉱山保護立法が「鉱山・炭坑法」である。この法律は、

(8) 方法的な一貫性の欠如は、ラディカル・フェミニズムだけではない。新古典派経済学による労働市場の「分断化」の説明もまた「効用最大化モデル」に対して「差別」(企業家の差別意識や社会的観念)概念を外部から導入するという共通の理論的性格を有している。

いわば「1833年工場法」の鉱山・炭坑版であり、「1833年工場法」が適用されない鉱山・炭坑における児童労働の実態調査（1840年の「鉱山および炭坑に関する児童雇用委員会」⁽⁹⁾）に始まった。そして調査の過程で、事後的に婦人労働に対しても保護の範囲が拡大された。調査は1年半にわたって行われ、その結果、子どもや女性の坑道における地下労働が禁止されることになった。ハンフリーズはこの「1842年報告書」を用いながら、性別保護立法が産業革命確立期に女性労働者とその家族に与えた影響を分析した。

①「性別保護立法」をめぐる家父長制と男性の動機

「1842年鉱山・炭坑法」は、イギリスで初めての性別保護立法であり、それが働く女性たちにとってどのような影響を与えたかを明らかにすることができるという⁽¹⁰⁾。ハンフリーズの課題は、「保護立法」による女性の労働市場からの退出が、はたして家父長制によるものかどうかの検証である。ラディカル・フェミニズムの観点から、ハートマンは以下のように述べていた。

産業革命は女性と子どもを含むすべての人々を労働市場に引き込んだ……女性と子どもは、男性とは別に稼ぐことができるようになり、彼らは男性の権威を掘り崩し……全員の賃金を低下させることになった……その結果、男性労働者は女性の「安売り競争」の損失を認識するようになる。働く女性は「二人の主人」に仕えることはできない。(Hartmann, 1979: 15-16)

そこでハンフリーズは、「児童雇用委員会」による「1842年報告書」を検討することによって、ハートマンのいう家父長制の作用について検討した。男性労働者は1842年の「保護立法」に対してどのような見解をもっていたのか、つまり「男性労働者は女性労働者を排除したのか……妻や娘が坑道で働くことを嫌ったのか」(Humphries, 1981: 6)についてである。そこで明らかになったのは、産業革命確立期の「欠乏 (scarcity)」(Humphries, 1987: 23)に直面する家族の姿である。ハンフリーズは、経済はその時々支配的様式によって、強弱の違いはあるけれども、ほとんどの時期が「欠乏」状態であり、そこでは「労働者階級家族は、……資本による社会的コントロールの道具ではなく、男性労働者が女性労働者を搾取する場でもなく、しばしば男性と女性が共通の利害と社会的義務を果たし、そこで階級意識を醸成する空間」(Humphries, 1981: 3)であったという。そして、家族の生活水準を守る動機が「家族賃金」(*ibid.*)を形成したという。もちろん、ハンフリーズは資本主義以前から存在し続ける性別分業の存在を否定しているのではない。むしろ、そこで重視されているのは性別分業が、資本主義の歴史的発展のそれぞれの局面において動的に独自の姿をとっていくことである。それは男性による「女性の労働に対する支配」を物質的根拠として強調する家父長制とは「含意が全く異なっている」(*ibid.*: 5)という。実際ここで見られたのは、

(9) この委員会は2名の工場監督官および『物価史』で有名なトマス・クックと医学博士T.S.スミスの4名をコミッショナーとし、それに20名の副コミッショナーを加えて「鉱山・炭坑の①実情調査②児童・年少者の(イ)年齢(ロ)労働時間(ハ)食事(ニ)彼らの道徳および身体的健康に関する雇用の影響についての情報蒐集を1年半にわたって実施した」(若林, 1981: 142)。

(10) ハンフリーズは、「鉱山および炭坑に関する児童雇用委員会」が、産業別代表と議会の政治家という「支配階級」(Humphries, 1981:6)から構成されていたことに注意すべきであるという。事実、彼らは「ブルジョア家族規範」にもとづいて、鉱山労働者家族の「悲惨さ」と、女性労働者の「道徳的退廃」を極端に描いたと考えられる。

資本主義以前から存在する性別分業にもとづく「家族労働」が、鉱山労働における主要な賃労働の形態だったという事実である。

② 鉱山・炭坑業の労働力編成と雇用形態——家族労働

前述のように「1842年報告書」は、炭坑の雇用形態を明らかにしている。炭坑では、採炭夫である男性労働者と、坑道で働く女性と子どもからなる運搬夫という組み合わせの家族労働が主流であったという。この家族労働が「家族賃金」の基礎にある。娘は17～18歳で炭坑を離れるが、成人女性労働は19世紀の炭坑労働においてきわめて重要な位置づけを与えられていた (*ibid.*: 11)。炭坑で雇用主と直接契約を結ぶのは、労働過程で主体的地位にある切羽を行う成人男性の採炭夫であるが、夫である採炭夫が妻と子どもを運搬夫として雇うという形態をとっていた⁽¹¹⁾。採炭夫は一般的には出来高払いのため不安定であり、運搬夫はさらに低い賃金であった。ここには、家父長制論のいう男性と女性の賃金をめぐる「競争」は存在しなかった。むしろ、この家族労働という雇用形態は「封建制の野蛮な制度」ではなくて、「専門化」が進み賃労働が成立した時代の「相対的に近代的現象」(*ibid.*: 8)であった。ここからわかるのは、資本主義以前の家族労働が、資本主義的生産のもとであらたな姿をまとったことである。つまり産業革命期に資本は「家族労働」を効率的に利用したのだが、一方、恒常的「欠乏」状態におかれた家族は、生活水準向上を求めて家族総出で労働したのである。したがって、「1842年鉱山・炭坑法」施行後は、採炭夫に対する「家族賃金」が成立することになる。

2) 「階級闘争と労働者階級家族の持続性」(Humphries, 1977a)

これまで見てきた「1842年鉱山・炭坑法」における事例に見られたように、労働者階級家族の存在根拠について、以下のようにまとめることができる。

第一は、「制度としての家族」は、「分配と社会的相互活動に関する個人的な非市場的方法を求めようとする人々の願望によって形成されてきた。」(Humphries, 1977a: 251) また、このような願望や信念が、人間の行為の方向づけや労働者の階級意識に演じた役割を無視することは、労働者家族の存続の説明に失敗することになる、と。ハンフリーズは、歴史的発展の各局面で、家族＝「非市場」的場面が果たした役割を考察していくのだが、その基本的観点は、社会の再生産のためには、社会的富は労働力と非労働力の双方に再分配される必要があり、それは国家による官僚主義的な再分配制度が登場する前は家族（擬似親族的結合 (quasi kinship tie) による家族）による非官僚主義的な再分配にもとづいていたという点である。ここで言われている家族は、血縁にもとづく一夫一婦制家族である必要は全くなくて、むしろ、歴史上、現に存在した、生活の場としての「社会関係のネットワーク」(*ibid.*: 242) を指している。

第二は、前述の「家族賃金」観念の成立で述べたように、家族を擁護することによる「労働供給のコントロールが有するインプリケーションに関わる」(*ibid.*: 51)。これは、資本主義発展に対して家族が相対的自律性を持ち、能動的に働きかけることができるという観点である。産業革命確立

(11) 若林(1981)は、イギリスの七つの炭田における雇用契約と賃金問題を詳しく述べている。そこでは、①炭鉱資本がすべての炭鉱夫を採用している場合、②採炭請負人が採炭夫と運搬夫を雇用している場合、③採炭夫が運搬夫を雇っている場合がある。③はヨークシャーとスコットランド中心に拡がっていた(同上: 153)。

期の炭坑の家族労働に見られたように、家族労働は炭坑の労働過程の要求に対する受動的対応というよりも、生活水準を守ろうとする家族の「戦略」ともいえよう。その観点は、ハンフリーズにおける理論・歴史研究の基本認識となっている⁽¹²⁾。

2 家族の相対的自律性論⁽¹³⁾ ——資本蓄積と家族の「弾力性」

ハンフリーズとルベリ (Humphries and Rubery, 1984) は、1970年代から80年代にかけての、「二つの生産」をめぐる議論を踏まえて、家族における再生産領域と生産領域との関係に関する主要な諸見解について方法論的批判に取り組んでいる。その基準は、まず、各理論の方法論レベルにおける一貫性の有無を検討することであり、アドホックな方法論の採用は理論の存在根拠を失わせることになるというものである。そして、次のように述べている。「新古典派から、マルクス主義そしてフェミニズム論に至る理論的アプローチの全体を通して、生産領域と再生産領域（労働市場の供給側である家族における社会的再生産）との関係分析に対して、広く同様な方法が用いられている」と。第一のアプローチは「絶対的自律性アプローチ」であり、第二のアプローチは「還元主義的・機能主義的アプローチ」である。前者では、家族は生産領域から独立しており、経済から独立して発展する「与件」である。後者では、それは、より広範な生産領域に統合された一部か、あるいは適合的に対応する一部であり、したがって本質的には、経済システムの中の従属変数にすぎない。

そこでは、新古典派理論、労働市場分断化論、マルクス理論、フェミニズム論が検討されているが、問題は、各理論における方法的一貫性の欠如についてである。これらの諸理論においては「経験的現実に意味をもたせるために、しばしば、一方の方法論と他方の方法論との間の揺れを含みながら、アドホックな判断がなされている」(*ibid.*: 31-32) と。それは、前述のようにエンゲルスの「還元主義的・機能主義的アプローチ」や、ハートマンによる「資本主義／家父長制」という二元論による「絶対的自律性アプローチ」に当てはまるのであるが、さらに新古典派による「家族の経済学」に対しても、次のように方法的一貫性の欠如が指摘されている。つまり「新古典派経済学の枠組みでは、家族制度についての二つの異なる方法が用いられている」(*ibid.*: 332)。一方では、家族は「外生的に……所得やレジャーや消費に対する『決定』」(*ibid.*) を行う、いわば絶対的に自律したものとして扱われており、他方では、家族は市場と同じく「効用の最大化という行動モデルで説明されている」(*ibid.*)、と。

ところで、ハンフリーズ (Humphries, 1977a) は、「家事労働論争」に対しても、家族の相対的

(12) 浅川 (2015, 2020) は、ハンフリーズによる「1842年鉱山・炭坑法」の分析を丹念に考察している。その上で、「この主張は、19世紀のイギリス労働者階級については、ある程度当てはまるかもしれない」(同上, 2020: 36)、しかし、ベバリッジ以後の現代においては「『プロファミリー運動』的な家族像に対抗しうる『家族』像を提示できるというわけではない」(同上, 2015: 9)、という。けれどもハンフリーズの論点は、経済の「欠乏」期に見られる、いわば非市場的領域の家族の普遍的な姿である。例えば、わが国における、バブル崩壊以後の90年代における女性の労働市場進出の増加は、男性の実質賃金低下に対応する家計補助的労働という性格をもっていたと言えるであろう。

(13) 以下、「2 (1)」「2 (2)」は、原 (2016) の78-81頁の内容を加筆・修正したものである。

自律性論の観点からその意義と限界を論じている。すなわち、1970年代のマルクス「価値論論争」に続く「家事労働論争」の主要課題は、もっぱら「家事労働は価値を生むか否か」という点にあった。それは無償の家事労働の「発見」（Himmelweit, 1995 = 1996）という理論的成果をもたらしながらも、その一方、その問題設定自体が「還元主義的」であるという。そこでは独立変数は資本であり、家族はあくまで従属変数という方法的前提にもとづいている、と。ハンフリーズは、むしろ「家事労働論争」の成果である無償労働の意義を、労働力の価値＝賃金と労働者家族の生活水準の相違に求めることによって、労働力供給側である家族の生活過程が、資本の蓄積過程の景気循環の各局面（とりわけ不況局面における「欠乏」期）において相対的に自律的な役割を果たしうること明らかにしようとした⁽¹⁴⁾。それは、例えば、不況の時に、成年男子の実質賃金が低下するにしたがって、女性や子どもの労働市場参加が増えたり、家族内における無償の家事労働（ケアを含む）によって家族の生活水準を守るということである。

（1） 家族＝労働市場の供給側面の相対的自律性論

ハンフリーズとルベリは家族の相対的自律性について、次のように述べている。すなわち、労働の供給側面は「生産領域の変化に対応して発展するが、このような対応の形態は歴史的に規定される。その対応形態は、生産領域の要求に対して、あらかじめ決められるわけではなくて、『社会的再生産』のダイナミクスに依存するものである」（Humphries and Rubery, 1984: 332）。そしてそのアプローチの基礎は次の「四つの原理」（*ibid.*: 339）である。

第一の原理——「社会的再生産」（労働の供給側としての家族）の領域は、生産領域に接合され、経済を統一する一部である。家族構造は生産構造にインパクトを与え、それを規定する。例えば、安価な女子労働力が、一定の技術や産業や企業を維持するために利用されうるということであり、この場合、家族構造は労働力の供給を構成し（その態度、訓練、市場労働へのコミットメント）、新技術のペース、方向、配置に影響を与える。

第二の原理——「社会的再生産」は、生産領域から相対的に自律している（家族は「家父長制」下にあるものとして、自動的に規定されるわけではないし、また、需要構造のインパクトにスムーズに、あらかじめ調和的に反応するわけではない）。

第三の原理——生産領域と「社会的再生産」領域との関係は、歴史的に理解されうるのであって、あらかじめ決定されているわけではない。

(14) マルクスは、『資本論』において、家族を直接の分析対象とはしていない。けれども、ハンフリーズが目指すのは、『資本論』第1巻第15章「労働力の価格と剰余価値との量的変動」冒頭の以下の文章である。「……そのほかに二つの要因が労働力の価値規定に参加する。一方には、生産様式につれて変わる労働力の育成費があり、他方には、労働力の自然的相違、すなわち、男か女か、成熟しているか成熟していないかという相違がある。これらのいろいろに違った労働力の使用もまた生産様式によって制約されているのであるが、この使用は労働者家族の再生産費と成年男子労働者と価値とについての大きな相違を生じさせる。とはいえ、これら二つの要因は以下の研究でもやはり除外されている」（『マルクス・エンゲルス全集』第23巻b, 673頁）。この叙述は、わが国において、労働力の価値分割論として理解されている。しかしそれは、資本蓄積に対応した家族の対応（感応度）をあらわすともいえる。なお、中馬（2017）は、現代におけるケアを中心とするさまざまな無償労働の評価に向けて、家事労働論争を丹念に再検討している。

第四の原理——その関係は、非機能主義的パースペクティブの枠内で研究されねばならない。資本と労働との利益に合致するか否かという因果連関は一方的ではない。かつて原因であったものが、今度は結果となりうるし、また逆もありうる。

(2) 実践としての家族の相対的自律性論

ところで、この「四つの原理」からなる家族の相対的自律性論は、歴史的文脈の中で分析・検証されていくとともに、「実践」(*ibid.*: 341)において、「経済発展の方向を形づることができる」(*ibid.*)、とされている。この論点はハンフリーズにとってきわめて重要な位置を占めており、家族とケアを中心とした、「ジェンダー・センシティブな新しい政治経済学 (new and gender-sensitive political economy)」⁽¹⁵⁾ (Humphries, 1998: 224) の方向を提起する理論的・歴史的論拠ともなっている。

以下、二つの「実践」的意味について述べてみよう。

第一の「実践」的意味は、労働市場における労働供給構造を家族が「潜在的にコントロール」(Humphries and Rubery, 1984: 341) する可能性である。上述の「第一の原理」におけるように、家族の組織を、経済分析にとってのコア要因とみなすことによって、賃金と生活水準との直接的リンクは壊れることになる。家族の相対的自律性アプローチは、労働市場への労働力供給を「家族単位で潜在的にコントロールしうる」(*ibid.*) ことを想定することによって、労働市場に対して能動的に働きかけることを可能にする。非賃金労働（非市場領域としての家族における無償労働）の割合が労働市場の動向によってのみ規定されるならば、家事労働は単なる「資本主義システムの補助金」(*ibid.*) になってしまう。「労働者階級が賃金労働市場における参加率を低下させることができるなら、そして、この制限的な労働供給を、雇用者一人当たりの実質賃金を上昇させるための手段として、使用することができるならば、その場合には、労働者はかれらの生活水準と、この生活水準を達成するために支出しなければならない労働に対する何らかのコントロールを実践することができるであろう」(*ibid.*)、と。ハンフリーズやルベリがここで考えているのは、19世紀イギリスの実質賃金をめぐる闘争に関する歴史研究の現代的意味である。そこでは、家族システムは、経済の「欠乏 (scarcity)」期 (Humphries, 1987: 11) に資本主義的労働市場の荒々しさから個人を守る重要な役割を果たしていたのである。

第二の「実践」的意味は、「価値と分配の諸理論は、家族の構造と組織を、労働市場の構造と組織と同様に考慮に入れる必要がある」(Humphries and Rubery, 1984: 341) ということである。この文言は、すでにハンフリーズが述べていたように、「制度としての家族は、分配と社会的相互活動に関する個人的な非市場的方法を求めようとする人々の願望によって形成されてきた」(Humphries, 1977a: 251) という観点に関わってくる。ここで言われる「制度としての家族」は前述したように、「社会関係のネットワーク」(*ibid.*: 242)、あるいは「擬似親族的結合 (quasi kinship tie)」を含むことによって、現実には親族関係にない大人達を結びつけるコミュニティ

(15) ハンフリーズ (Humphries, 1998) は、アイリーン・トゥルチンスキー (Trzcinski, 1995) を取り上げて、アメリカで1993年に成立した「医療・休暇法」の成立過程が、労働の需要側の論理を供給側の論理に置き換えることを可能にした一つの戦略の方向性であることを明らかにした (Humphries, 1998: 236; 原, 2016: 84)。

(*ibid.*: 249) のようなものを指している⁽¹⁶⁾。すなわち、社会的総生産物の再分配は社会総体の存続を保障するためには、「直接労働に従事している人々を越えて拡がった、諸個人のネットワークを含まなければならない」(*ibid.*: 246) ということである。つまり非労働力である、子ども、老人、病人、「不生産的」であるが社会的に必要な仕事をしている人々に対する給付が存在しないような社会は、「弾力的であったり、進歩的であるとはいえない」(*ibid.*: 246) ということになる。

ハンフリーズおよびルベリにおいては、労働者の階級意識を醸成するのは、家族＝生活の場であり、その存続を保障しない社会に対しては、「実践」的に、能動的に働きかける必然性が生じてくることになる。

ここには、階級関係の主要な場を労働市場においてのみ位置づける狭隘さに対する批判が含意されていると考えられる。例えば、E.P. トムスンが『イングランド労働者階級の形成』(*The Making of the English Working Class*) (Thompson, 1963 = 2003) において述べているように、19世紀初期にはパン価格の高騰は民衆の不満の最も敏感な指標であり、消費者の意識は積極的に階級意識の進化を導いたという歴史的事実もまた、労働者の階級意識と生活の場との連携を示唆するものであろう。

おわりに

以上、本稿ではエンゲルスの『起源』(1884年)における「二つの生産」論を起点として、ジェーン・ハンフリーズによる家族の相対的自律性論について見てきた。1970年代から80年代は、「マルクス・ルネサンス」と「第二派フェミニズム」を背景としたマルクス経済学研究の隆盛（「価値論論争」と「家事労働論争」）と、フェミニズム研究が共に進んだ時期であった。その中で、ハンフリーズが占めた位置は独自であり、丹念な歴史研究にもとづいた理論分析と、その現代的意義を問う姿勢は注目されるものであった。

以下、その特徴をまとめよう。

一つは、ハンフリーズは、資本主義社会における家族と資本主義的生産という「二つの生産」の関係を、資本蓄積過程における労働者階級家族の物質的根拠の問題として論じている。家族は新古典派経済学やラディカル・フェミニズムのように、資本蓄積に対して絶対的に独立したものではないし、またマルクス経済学や労働市場分断化論に見られるように、絶対的に従属したものでもない(Humphries and Rubery, 1984)。制度としての家族は、その意思決定にもとづいて、相対的に自律して自らの生活水準を守るといふ。

もう一つは、労働者階級家族の持続の物質的根拠は、「分配と社会的相互関係に関する非市場的方法を求めようとする人々の願望」(Humphries, 1977a: 251) からなっている。それは家族という制度が「他の諸制度」や「さまざまな生活環境」を含む拡がりを持ちながら、資本蓄積に対して

(16) さらにハンフリーズは次のように述べている。「労働者階級の生活水準は、伝統的な労働組合の関心事である賃金水準にだけでなく、賃金の主たる管理者である女性の主要な関心事である生活コストに依存している。価格をととした労働者階級への攻撃は、歴史的に見てそれに対応する行動を生み出してきたのである」(Humphries, 1977a: 256)。

「弾力性」をもって対峙していくことである。すなわち、家族は労働供給主体として、資本蓄積に対して、能動的に対峙する「相対的に自律した主体」である。本稿でみた、「1842年鉱山・炭坑法」における男性労働者の採炭夫と妻と子どもからなる運搬夫という「家族労働」はつねに「欠乏」にさらされている労働者階級家族の生活水準を守る戦略でもあった。この法律が施行されることによって、女性と子どもの坑道における労働は禁止されたのだが、その後は、家族における無償労働の意義が大きくなる。ハンフリーズは1970年代の「家事労働論争」に対して「無償労働の発見」を評価しながらも、その議論を、資本蓄積過程と歴史過程の中で動的に議論することを求めた。

エンゲルスの『起源』刊行100周年記念シンポジウムにおいて、ハンフリーズは「家族の起源——豊かさではなくて欠乏から生まれた (The origin of the family: Born out of scarcity not wealth) (Humphries, 1987:11) と述べているが、それは19世紀の産業革命期に常に「欠乏」状態にあった労働者階級家族の姿に家族の普遍的性格を読み取ることであった。その観点は現代においてもまた、市場に対して非市場的領域が相対的に自律して対峙することを含むものである。それを、フレーザーとともに、市場とその外部の非市場との「境界闘争 (Boundary struggles)」(Fraser, 2014=2015:17) と呼ぶこともできるだろう。

(はら・のぶこ 法政大学経済学部教授)

【参考文献】

(日本語文献)

浅川雅己 (2015) 「労働者階級の再生産戦略と家族」『札幌学院大学経済論集』第10号, 1-11。

浅川雅己 (2020) 「マルクスにおけるジェンダーと家族——後年の共同体研究がもつ可能性の一つとして」『季刊経済理論』第57巻第3号, 29-37。

上野千鶴子 (1990) 『家父長制と資本制』岩波書店。

エンゲルス, F. (1884 = 1965) 戸原四郎訳『家族・私有財産・国家の起源』岩波書店。

大原社会問題研究所／原伸子編著 (2012) 『福祉国家と家族』法政大学出版局。

木本喜美子 (1995) 『家族・ジェンダー・企業社会』ミネルヴァ書房。

久場嬉子 (1999) 「経済学とジェンダー——フェミニスト経済学の新展開」女性学研究会編『女性学の再構築』(『女性学研究』第5号) 勁草書房。

久場嬉子 (2002) 「ジェンダーと『経済学批判』——フェミニスト経済学の展開と革新」久場嬉子編『経済学とジェンダー』明石書店。

竹中恵美子 (1993 = 2011) 「1980年代マルクス主義フェミニズムについて——Patriarchal Capitalismの理論構成をめぐって」編著『グローバル時代の労働と生活——そのトータリティをもとめて』ミネルヴァ書房 (『竹中恵美子著作集Ⅶ 現代フェミニズムと労働論』2011年, 明石書店)。

竹中恵美子 (2002 = 2011) 「家事労働論の現段階——日本における争点とその特質」久場嬉子編『経済学とジェンダー』明石書店 (『竹中恵美子著作集Ⅳ 家事労働 (アンペイドワーク) 論』2011年, 明石書店)。

中馬祥子 (2017) 「広義の経済における労働の同一性——家事労働論争をふりかえって」『季刊経済理論』第53巻第4号, 62-73。

トムスン, E.P. (2003) 市橋秀夫・芳賀健一訳『イングランド労働者階級の形成』青弓社 (Thompson, E. P. (1963, 1968, 1980) *The Making of the English Working Class*, London: Penguin Books.)

原伸子 (2013) 「書評, Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*」『大原社会問題研究所雑誌』No.651, 65-71。

原伸子 (2016) 『ジェンダーの政治経済学』有斐閣。

ハンフリーズ, ジェーン (2012) 川崎暁子訳「市場と世帯経済——産業革命期イギリスにおける家族の経験」大原社会問題研究所／原伸子編著『福祉国家と家族』法政大学出版局。

ビーチ, V. (1987 = 1993) 高嶋道枝・安川悦子訳『現代フェミニズムと労働 [女性労働と差別]』中央大学出版部。
 マルクス, カール (1867 = 1965) 『資本論』第1巻 (『マルクス・エンゲルス全集』第23巻b, 大月書店)。
 若林洋夫 (1981) 「イギリス石炭鉱業と初期鉱山立法——1842年『児童雇用委員会と初期鉱山立法』報告とアシユ
 リイ法案を中心として」『立命館経済学』第30巻第2号, 137-188。

(外国語文献)

- Barret, M. (1980) *Women's Oppression*, London: New Left Review.
- Bebel, A. (1883 = 2012) *Die Frau in der Vergangenheit, Gegenwart und Zukunft*, Zürich: Hottingen.
- Beechy, V. (1979) "On Patriarchy", *Feminist Review*, 3, 66-82.
- Delphy, C. (1977) *The Main Enemy: A Materialist Analysis of Women's Oppression*. London: WRRRC Publications. (*Explorations in Feminism* 3).
- Edwards, R.C., M. Reich, and D.M. Gordon (eds.) (1975) *Labor Market Segmentation*, Lexington: D.C. Heath.
- Fraser, N. (2014=2015) "Behind Marx's Hidden Abode: For an Expanded Conception of Capitalism", *New Left Review*, 86, Mar/Apr., 55-72. (竹田杏子訳「マルクスの隠れ家の背後へ——資本主義の概念の拡張のために」『大原社会問題研究所雑誌』No.683.684, 7-20.)
- Firestone, S. (1974) *The Dialectic of Sex*, New York: Morrow.
- Hartmann, H. (1976) "Capitalism, Patriarchy and Job Segregation by Sex", *Signs*, 1, 137-169.
- Hartmann, H. (1979) "The Unhappy Marriage of Marxism and Feminism: Towards a More Progressive Union", *Capital and Class*, Vol. 3, Issue 2, 1-33.
- Hartmann, H. (1981) "The Family as the Locus of Gender, Class, and Political Struggle: The Example of Housework". *Journal of Women in Culture and Society*, Vol.6, No.3, 366-394.
- Hartmann, H. and A.R. Markusen (1980) "Contemporary Marxist Theory and Practice: A Feminist Critique", *The Review of Radical Political Economics*, 12:2, 87-94.
- Himmelweit, S. (1995) "The Discovery of 'Unpaid Work': The Social Consequences of the Expansion of 'Work'", *Feminist Economics*, 1 (2), 1-19 (久場嬉子訳「ヒメルライト, スーザン, 無償労働の発見——“労働”概念の拡張の社会的諸結果」『日米女性ジャーナル』第20号, 1996年, 116-136).
- Himmelweit, S. (ed.) (2000) *Inside the Household: From Labour to Care*, London: Macmillan Press.
- Humphries, J. (1977a) "Class Struggle and the Persistence of the Working-class Family", *Cambridge Journal of Economics*, 1(3), 241-258.
- Humphries, J. (1977b) "Working Class Family, Women's Liberation, and Class Struggle: The Case of Nineteenth Century British History", *Review of Radical Political Economics* (Fall 1977), 25-41.
- Humphries, J. (1981) "Protective Legislation, the Capitalist State, and Working Class Men: The Case of the 1842 Mines Regulation Act", *Feminist Review*, No.7, 1-33.
- Humphries, J. (1987) "The Origin of the Family: Born Out of Scarcity not Wealth", in J. Sayers, M. Evans, and N. Redclift (eds.) *Engels Revisited: New Feminist Essays*, London and New York: Tavistock Publications.
- Humphries, J. (ed.) (1995) "Introduction", *Gender and Economics*, Aldershot: Edward Elgar.
- Humphries, J. (1998) "Towards a Family-friendly Economics", *New Political Economy*, Vol.3, No.2, 223-239.
- Humphries, J. (2004) "Household Economy", in Roderik Floud and Paul Johnson (eds.), *The Cambridge Economic History of Modern Britain, Volume 1, Industrialization 1700-1860*, Cambridge: Cambridge University Press
- Humphries, J. (2010) *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Humphries, J. and J. Rubery (1984) "The Reconstitution of the Supply Side of the Labour Market: The Relative Autonomy of Social Reproduction", *Cambridge Journal of Economics*, 8(4), 331-346.
- Kuhn, A. and A. Wolpe (eds.) (1978) *Feminism and Materialism: Women and Modes of Production*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Molyneux, M. (1979) "Beyond the Domestic Labour Debate", *New Left Review*, Jul 1, 3-27.
- Mohun, S. (ed.) (1994), *Debates in Value Theory*, New York: St. Martin's Press.
- Reich, M., D.M. Gordon, and R. C. Edwards (1973) "A Theory of Labor Market Segmentation", *The American*

- Economic Review*, Vol. 63, No. 2, 359-365.
- Rubery, J. (1978) "Structured Labour Markets, Worker Organisation and Low Pay", *Cambridge Journal of Economics*, No. 2, 17-36.
- Sayers, Janet, M. Evans, and N. Redclift (eds.) (1987) *Engels Revisited: New Feminist Essays*, London and New York: Tavistock Publications.
- Trzinski, E. (1995) "The Use and Abuse of Neoclassical Theory in the Political Arena: The Example of Family and Medical Leave in the United States", in E. Kuiper, and J. Sap (eds.), *Out of the Margin*, London and New York: Routledge.